

大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム中期計画と 千葉商科大学第2期中期経営計画との連動について

千葉商科大学は大学コンソーシアム市川の中核をなす大学として、同コンソーシアムの中期計画の計画遂行に主体的に関わることが求められている。よって、ここに大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム中期計画の取組目標に連動し、その取組目標に対する活動指標に対応するべく、千葉商科大学の個別の活動指標等を定める。

2021年7月に、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム協議会において、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム中期計画の一部変更が承認されたことに伴い、変更となった中期計画の取組目標に連動し、千葉商科大学の個別の活動指標等についても一部変更を行った。

個別取組目標と活動指標

以下に記載する①～⑪の取組目標は大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム中期計画の12の取組目標番号に連動しており、そのあとに記載される活動指標は、千葉商科大学の個別の活動指標として、千葉商科大学第2期中期経営計画に盛り込まれるものである。

①「経営マインドを持ち地域活性化に貢献する人材の育成」への対応

市川市は首都近郊の地にあり、現在も人口増の傾向が続いている。また、物流拠点も多く、人・物の移動が顕著な街と定義できる。こうした市川市において、千葉商科大学は商経学部をはじめ全学で、これまですぐれた経営マインドを学んだ人材を輩出してきた。その教育を単位互換制度・共同開発プログラムを通じて、他大学にも広げていく。

活動指標1:経営関連科目を含める形で2023年度までに50科目以上の単位互換制度や、市川市の現代社会的課題を扱う共同開発プログラム「市川学C」を通じて、地域活性化に貢献する人材を2023年度までにのべ100人以上育成する。

■具体的取組み内容

他の②～④の取組目標に関連する単位互換科目とあわせて、2019年度には5学部全てで総計10科目を単位互換科目として相互に開放する。以後、毎年4割増し程度ずつ増やして行き、5年後には5学部全体で総計50科目以上を単位互換科目とすることを目標とする。

②「ゆとりのある子育て環境の実現と人材の育成」への対応

千葉商科大学には、保育等の課程がないため、この取組目標に対する活動指標は設定しない。

③「少子高齢化社会に対応できる地域医療・福祉」への対応

大学コンソーシアム市川のすべての大学で看護師・管理栄養士・栄養士・介護福祉士受験資格取得や医療事務に特化したコースを設けていることを踏まえ、人間社会学部を中心に、全学で地域福祉に関心を持った学生を育成していく。

活動指標 2：福祉関連科目を含める形で2023年度までに50科目以上の単位互換制度や、市川市の現代社会的課題を扱う共同開発プログラム「市川学 D」を通じて、市川で進行する少子高齢化社会に対応できる人材を2023年度までにのべ100人以上育成する。

■具体的取組み内容 1

福祉関連科目を含む形で単位互換科目を開放する。他の①～④の取組目標に関連する単位互換科目とあわせて、2019年度には5学部全てで総計10科目を単位互換科目として相互に開放する。以後、毎年4割増し程度ずつ増やして行き、5年後には5学部全体で総計50科目以上を単位互換科目とすることを目標とする。

■具体的取組み内容 2

今後の具体的協議・調整によって市川市役所及び市川商工会議所の了解を得た上で、市内のNPO法人等関係各機関とも交渉し、共同開発プログラム「市川学 D」において、市川市役所および市内のNPO法人をはじめとする市民活動団体の取り組みを見学すると共に、少子高齢化が進行する市川市の現状を踏まえた地域の高齢者福祉に貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を2023年度までにのべ100人以上育成する。

④「現代社会のニーズにあった都市型ビジネスの展開」への対応

大学コンソーシアム市川の中心となる千葉商科大学は90年の歴史を誇り、商学・経営に携わる人材を育成し、都市部における今日的な課題に積極的に取り組んでおり、都市型ビジネスの課題に取り組んでいく。

活動指標 3：スポーツビジネスやブライダルビジネス、コミュニティビジネスなど都市型ビジネス関連科目を含める形で50科目以上の単位互換制度や、市川市の現代社会的課題を扱う共同開発プログラム「市川学 C」を通じて、市川で進行する少子高齢化社会に対応できる人材2023年度までにのべ100人以上を育成する。

■具体的取組み内容 1

都市型ビジネス関連科目を含む形で他の①～④の取組目標に関連する単位互換科目とあわせて、2019年度には5学部全てで総計10科目を単位互換科目として相互に開放する。以後、毎年4割増し程度ずつ増やして行き、5年後には5学部全体で総計50科目以上を単位互換科目とすることを目標とする。

■具体的取組み内容 2

今後の具体的協議・調整によって市川市役所及び市川商工会議所の了解を得た上で、市内のNPO法人等関係各機関とも交渉し、共同開発プログラム「市川学 C」において、

市川市役所および市内の NPO 法人をはじめとする市民活動団体の取り組みを見学すると共に、市川市の現状を踏まえたコミュニティビジネスや、スポーツビジネス・ブライダル産業など都市型ビジネスに貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を 2023 年度までにのべ 100 人以上育成する。

⑤「在留外国人の増加に対応した地域づくりと国際化への対応」への対応

CUC International Square などの施設を他大学にも開放することを通じ、異文化交流体験や英語でのコミュニケーションを気軽に体験できる機会を提供することで、地域社会の国際化に対応できる人材の育成を図っていく。

活動指標 4：CUC International Square 等を通じ、異文化交流体験や英語でのコミュニケーション力を高める体験型の学習機会を 2023 年度までの 5 年間でのべ 5000 人以上の利用者に提供し、地域社会の国際化に対応できる人材を育成する。

■具体的取組み内容

CUC International Square などの施設を通じ、異文化交流体験や英語でのコミュニケーションを気軽に体験できる機会を提供する。CUC International Square の利用者を、大学コンソーシアム市川参加 5 大学に解放することで、毎年のべ 5000 人以上の利用者に体験型学習機会を提供し地域社会の国際化に対応できる人材の育成を図っていく。

⑥「自然エネルギーの活用・資源リサイクルと SDGs への貢献」への対応

市川市は、平成 24 年 3 月に、これまでの環境基本計画の検証を踏まえて「第二次市川市環境基本計画」を策定し、循環、共生、協働、地球温暖化問題への取り組みを着実に進めているが、政府が推進する SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みは施策検討中である。自然エネルギー100%大学を目指すことを標榜している千葉商科大学は、上述の市川市の取り組み状況も鑑み、連携を図っていく。さらに、SDGs についての教育機会を学生に提供することで、SDGs に詳しい学生を地域社会に送り出していく。

活動指標 5：自然エネルギーの活用・資源リサイクルについて市川市との間で協議を開始する（年間で 2 回以上定期実施）。さらに SDGs へ貢献するため、SDGs についての教育機会を学生に提供することで、2023 年度までにのべ 400 人以上の SDGs に詳しい学生を地域社会に送り出していく。

■具体的取組み内容 1

自然エネルギーの活用・資源リサイクルについて市川市との間で協議を開始する。この分野に関して、大学コンソーシアム市川が果たす役割について早期に明確化する。

■具体的取組み内容 2

「SDGs de 地方創生ゲーム」体験会など学生が気軽に SDGs について学べる機会を年 2 回以上提供し、2023 年度までにのべ 400 人以上の SDGs に詳しい学生を地域社会に送り出していく。

⑦「人生 100 年時代に向けた生涯学習」への対応

市川市も他の自治体同様、高齢化が問題となっていると考えられる。高齢者の学習意欲は高く、千葉商科大学が市川市とで開催している「いちかわ市民アカデミー講座」は好評を博している。本コンソーシアムに参加している 5 大学と連携してさらに発展させることによって、市川市民の生涯学習に対応していく。そして、これらの学習を通じて市民の交流を促進し、問題意識の共有による地域課題の解決につなげていきたい。

活動指標 6：現行の「いちかわ市民アカデミー講座」をさらに発展させることによって、年間 5 回以上の市民向け講座を開催して市川市民の生涯学習に対応していく。

■具体的取組み内容

千葉商科大学が会場（運営を含む）となるコースを維持しつつ、更なる充実を図る。単発の講座を 5 つ以上実施する。

⑧「地域文化資産の利活用に向けた協働」への対応

市川市は、奈良時代には国府台に下総の国府がおかれて以来、地方都市として栄えてきた歴史と伝統に培われた『文教都市』というイメージを持ち、そして、美しい景観づくりに積極的に取り組んでいる。こうした地域文化資産の利活用に向けた市と市内の高等教育機関の協働に対するニーズも高い。そこで、千葉商科大学が中心となり地域文化資産の利活用に向けた協働活動や共同研究を立ち上げ、地域文化の活性化を図っていく。

活動指標 7：地域文化資産の利活用に向けた協働活動や共同研究プロジェクトを新たに立ち上げる（新規の共同研究を毎年 1 件以上）。特に、協働活動を通じて地域文化に詳しい学生を 2023 年度までにのべ 100 人以上育成すると共に、共同研究を通じて地域文化について理解を深めると共に、見過ごされてきた地域文化の掘り起こしを行う。

■具体的取組み内容 1

共同開発プログラム「市川学 A・B」において、市川市の自然・歴史についての理解を深めると共に、地域文化の活性化に貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を 2023 年度までにのべ 100 人以上育成する。

■具体的取組み内容 2

今後の具体的協議・調整によって市川市役所及び市川商工会議所の了解を得た上で、市内の NPO 法人等関係各機関とも交渉し、大学コンソーシアム市川連携企業等が参加する各種の地域文化イベントに学生を派遣し、協働して活動させることで、地域文化に詳しい学生を育成する。

■具体的取組み内容 3

地域文化資産の利活用に向けた共同研究プロジェクト（新規の共同研究を毎年 1 件以上）を大学コンソーシアム市川参加大学と新たに立ち上げ、このプロジェクトを通じて地域文化について理解を深めると共に、見過ごされてきた地域文化の掘り起こしを行う。

⑨「都市型災害に強い地域づくりと災害時の相互連携」への対応

現在、市川市国府台地区の教育機関や医療機関が連携して国府台コンソーシアムを設立し防災や街づくりに取り組んでいる。地域のリスクマネジメント検討にあたっては、すでに行政と連携し、地域の防災について協議している国府台コンソーシアムの防災分科会を主導すると共に参画し、協議していくこととする。その際、市川市地域防災計画を踏まえた地域防災への対応方針を作成する。

活動指標 8：市川市内の教育機関や医療機関とともに連携して防災や街づくりに取り組み、共同防災訓練に年 1 回以上参加する。また、災害に強い地域づくりの一環として、大学コンソーシアム市川に所属する各大学の防災備蓄品の実態を把握し、共同購入について検討していく（検討のための部会を年 2 回以上実施）。

■具体的な取り組み内容 1

市川市国府台地区で開催される共同防災訓練に、年 1 回以上主体的に参加して実施する。

■具体的な取り組み内容 2

災害に強い地域づくりの一環として、大学コンソーシアム市川参加大学と共に共同購入の可能性について検討する（検討のための部会を年 2 回以上実施）。

■具体的な取り組み内容 3

主として地域住民に向けて現在行われている「災害危機管理講座」の更なる活用を図っていく。

⑩「都市部女性のキャリアパス構築支援」への対応

市川市では、結婚から子育てまでの施策を一体的に推進することで、人口動態上の大きな課題となっている出生率の向上と子育て世帯の転出超過に対応しようとしている。そうした事業推進の第一番に「女性起業家支援事業」を挙げている。企業だけでなく、都市部において女性が生き生きと働けるまちを作っていくことが、出生率の向上と子育て世帯の転出超過に対応する取り組みとなっていくと考えられる。その意味で、都市部女性のキャリアパス構築支援が高等教育機関に求められる課題となっている。キャリアパスの構築では、「理想の人材像」を明確にすることが重要であり、また、そのための能力や資格をについて知る必要がある。

活動指標 9：「女性起業家」を一つのモデルとして大学コンソーシアム市川が進めるキャリアパス構築の支援事業にのべ 100 名以上の参加学生を派遣する。

■具体的な取組み内容 1

今後、大学コンソーシアム市川が主催する市川市内の女性起業家の講演会に、毎年 20 人以上、5 ヶ年で 100 名以上派遣する。

⑪「地域つながり力の素質をもった優秀な学生の確保」への対応

千葉商科大学は地域の小学生児童や幼児に向けたビジネス教育の一環として、2003年からスタートした「キッズビジネスタウン®いちかわ」を毎年継続して開催し、好評を博している。こうした教育活動支援の機会の維持発展を図ることで、地域つながり力の素質を持った優秀な学生の確保に繋げる。

活動指標 10：地域の初等教育に対する教育活動支援を毎年開催し、2023年度までにのべ2,000人以上の児童に教育活動支援の機会を提供する。

■具体的な取り組み内容

「キッズビジネスタウン®いちかわ(地域の小学生児童や幼児に向けたビジネス教育の一環として、2003年からスタートした市川市教育委員会の後援のイベント)」を毎年開催し、これにプラットフォーム形成大学・短大の教職員・学生がスタッフとして参加し、2023年度までにのべ2,000人以上の児童に対して教育活動支援を行う。

上記で示した取組目標・活動指標を通じて実施した成果を計る目標として、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム中期計画のアウトカム目標と連動させつつ、以下の二つのアウトカム目標を設定する。

アウトカム目標

(1) 卒業時の平均学生満足度 3.5 以上

5学部において学生の卒業時に5段階での満足度調査を行い、各学部全てで平均学生満足度が3.5を超えることを5年連続維持する。この目標は、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム中期計画の満了する2023年度までの達成を目指す。

(2) プラットフォーム参加大学等の平均の県内就職率 15%以上

東京都に隣接する市川市の地理的特徴から、学生の就職における東京都への志向はきわめて強い。したがって、市川市内だけでなく、県内就職率も低い状況を鑑み、市川市を含む千葉県内就職率を15%以上とする。

上述のように、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム中期計画に連動して、10の活動指標、2つのアウトカム目標を設定し（プラットフォーム全体では12活動指標、2アウトカム目標）、プラットフォームとの連動を推進していく。

<付記>

2019年9月25日 理事会直轄の経営改革本部会議に於いて第2期中期経営計画の活動指標として追記することを機関決定

2021年9月15日 大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム中期計画の改定
(2021年7月6日)に伴い、理事会直轄の経営改革本部会議に於いて第2期中期経営計画
の活動指標を一部変更することを機関決定